

令和 6 年度地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業
(地域実証事業)

インパクトレポート

株式会社 zero to one



Contents

I	仙台X-TECHの取り組み概要	3
II	セオリーオブチェンジ	8
III	インパクト評価	11
IV	インパクトを生むためのビジョンと連携体制	15
V	Appendix	17

I

仙台X-TECHの取り組み概要

ミッションと今年度目標

Our Mission

X-TECHイノベーションを軸に
日本一のAI-Ready都市・仙台を目指す

Our Goal for 2024

- 1 AI・データ利活用人材育成の推進
- 2 X-TECH先端モデル事例づくり
- 3 ALL-仙台モデルの推進

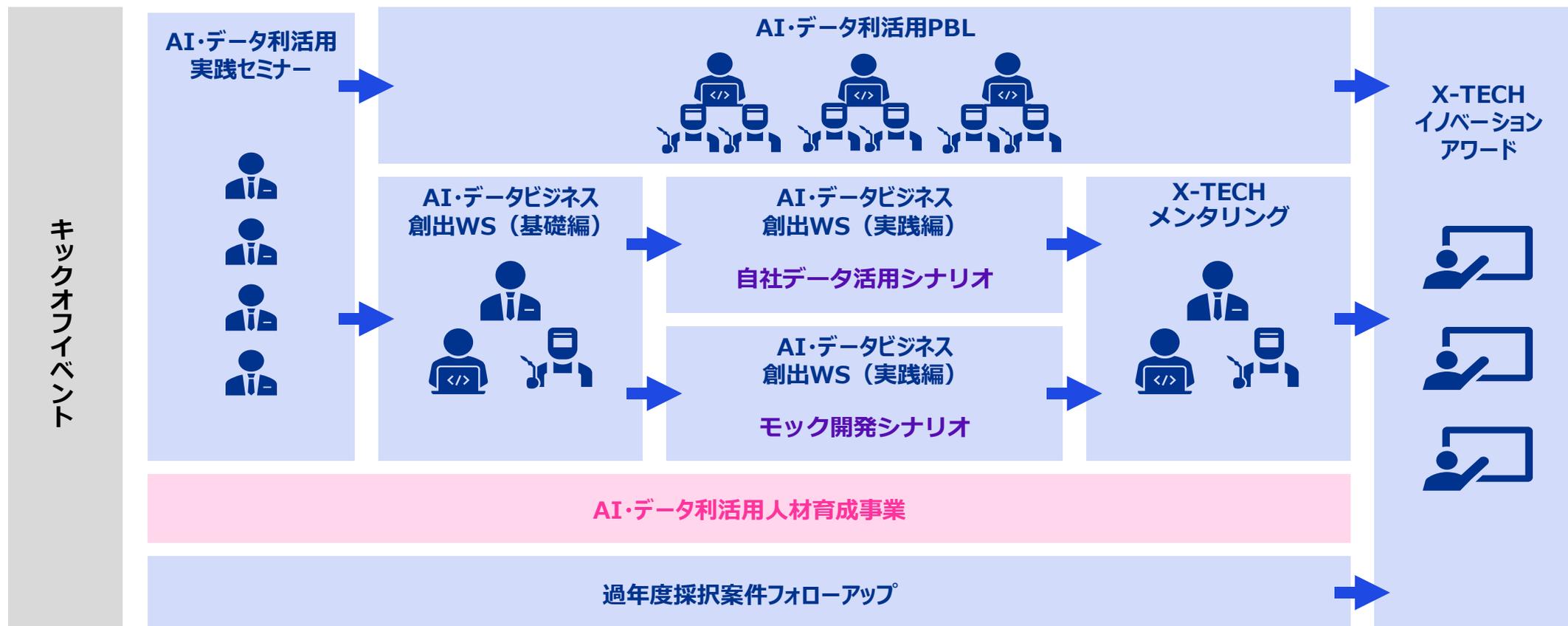
KPI for 2024

- G検定・E資格合格者数：50名
- PBL：アワード事例発表3件
- プログラム参加者数：500名

事業スキーム

本事業では「AI人材育成」と「AIビジネス開発支援」の両輪によって市内企業を支援している。実践的な学びの提供によりデジタル人材の創出に貢献し、育成した人材が仙台でビジネスを起こし活躍するエコシステムを構築することで「日本一のAI-Ready都市」を目指す

【2024年度の仙台X-TECHの事業スキーム】



向き合う地域課題構造

仮説として、IT・AI人材育成の不足により、企業、ひいては経済・社会に対し、波及的に悪影響を与えていると考えられる

社会・経済

地域の経済力低下

- ・ 域内総生産の減少
- ・ 域内税収額の減少

地域住民の所得の減少

- ・ 総所得の減少
- ・ 分類別所得の減少
(雇用・その他)

域内人口の減少

- ・ 総人口の減少
- ・ 世代別人口の減少
- ・ 転出・流出人口の増加

産業

雇用の減少

- ・ 企業数の減少
- ・ 従業者数の減少

企業・産業の収益性の低下

- ・ 営業利益率の低下
- ・ 純利益の低下
- ・ 黒字企業割合の低下

地域産業への投資額の減少

- ・ 民間投資額の減少
- ・ 金融機関融資額の減少

新規事業数の低下

- ・ 特許取得数の減少
- ・ 商標登録数の減少
- ・ 新規開業数の減少

企業

IT戦略の未策定

- ・ 新たな価値創出に向けたIT戦略の未策定

IT・AIへの投資不足

- ・ 研究開発費の不足
- ・ IT投資額の不足

IT・AIへの人材不足

- ・ 域内のIT人材数の不足
- ・ IT・AI関連資格保有者数の不足 (G検定、E資格等)

技術力の低下

- ・ 自社での開発力の低下
- ・ ソリューションの市場優位性の低下

人

経営層のリテラシー不足

従業員層のリテラシー不足

II

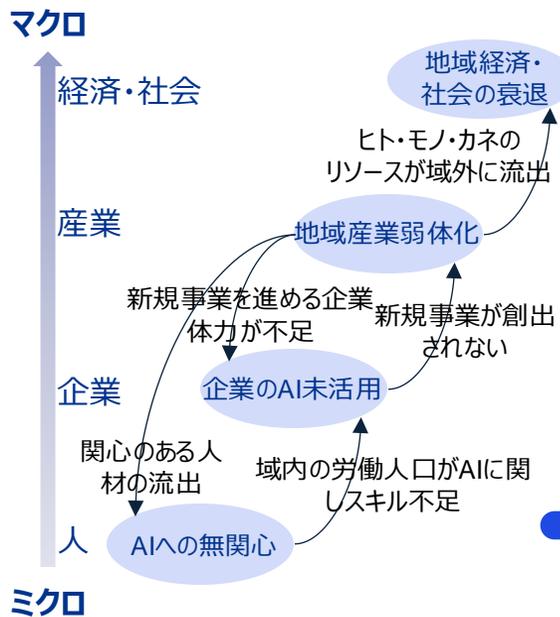
セオリーオブチェンジ

策定プロセス

まず課題発生ナラティブを整理し構造仮説の枠組みを設定。その後、枠組みに沿った指標群を整理し、データ分析により仮説の確からしさを定量的に分析し、地域関係者の意見も踏まえて課題構造、X-TECHにより生み出したいインパクトを整理

課題発生ナラティブ

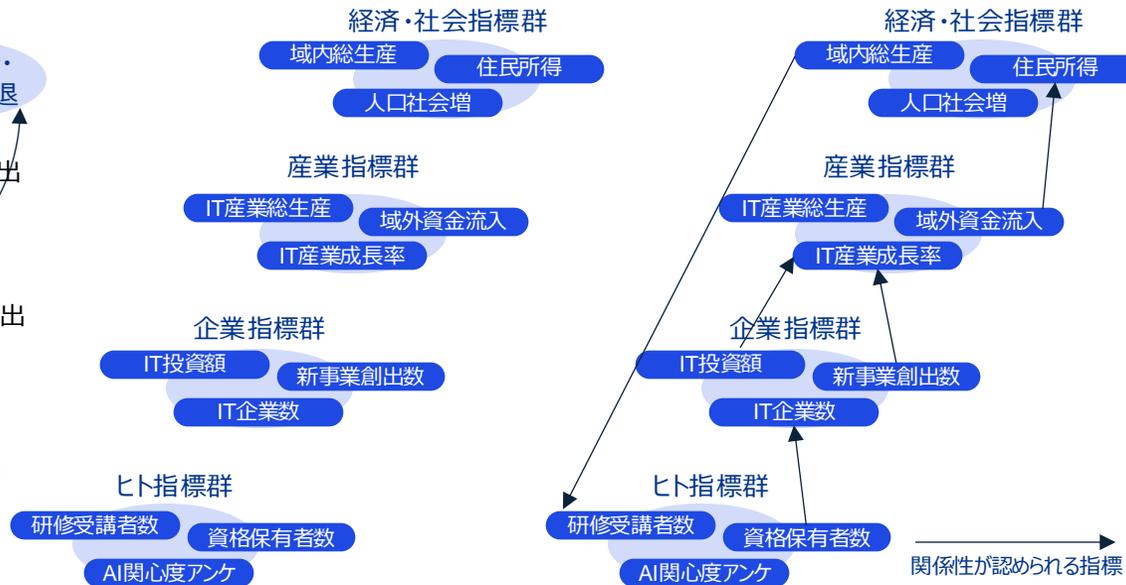
地域の課題を仮説として構造的に整理し、**ナラティブ**を設定



💡 100超の指標を選定

指標群整理

統計データやヒアリングをはじめとした定性データ等、各シナリオに対し対応する**指標群**を整理



💡 約60の指標データを20年分収集

データ収集・関係性分析

各指標のデータを、公開されている統計情報や関係者から共有いただき収集。因果分析により定量的に**指標間の関係性**を評価

分析結果検証

分析結果に**地域関係者視点**で**納得感があるか検証**。データからは関係が見受けられないが関係性が強いと考えられる指標も特定

資格保有者は大手企業の社員が多く、IT企業数の増加にはつながらない



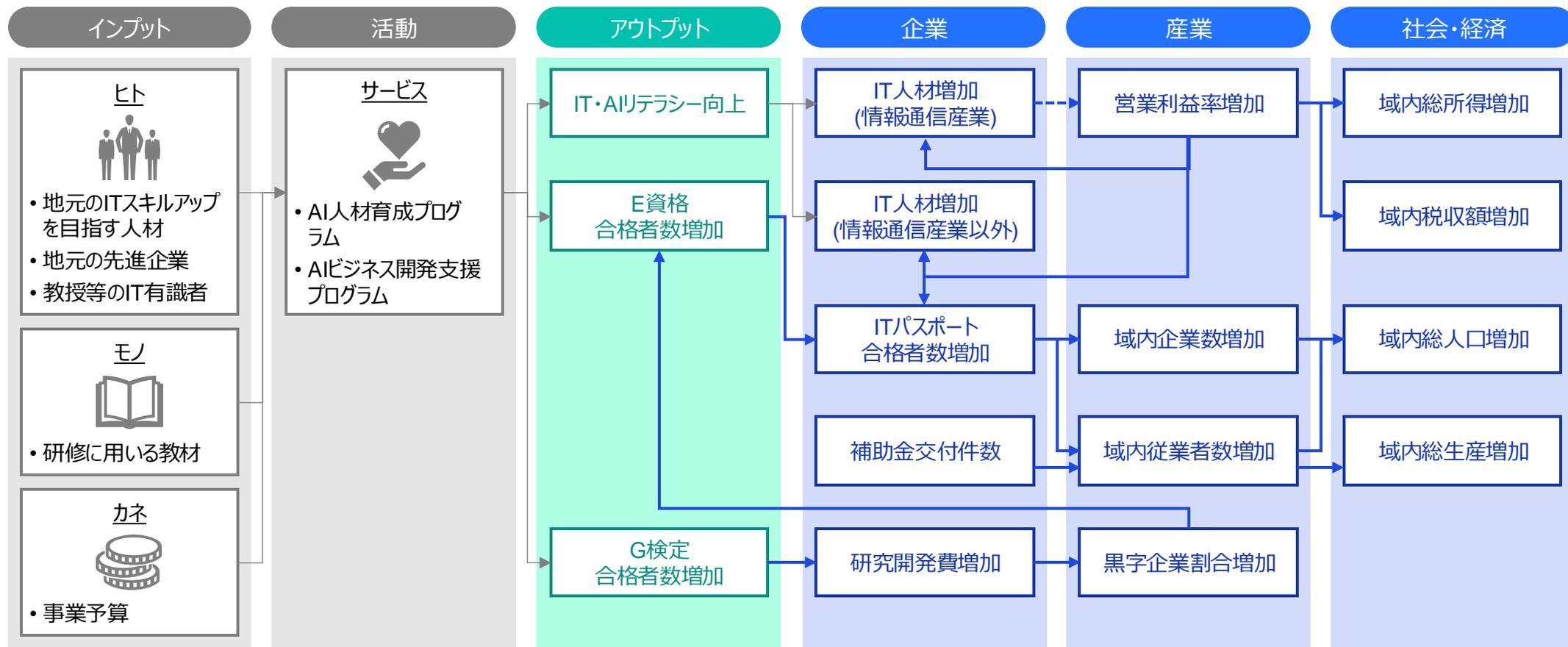
新規事業数が増えると、域外からの資金流入が増加するのではないかと

💡 4つの統計的手法で因果を分析

💡 地域関係者と意見交換会を6回開催

仙台X-TECHによるセオリーオブチェンジ

収集した定量データに基づく因果探索により、X-TECHプロジェクトで創出を目指すインパクトの道筋を整理。IT・AI人材の育成により、企業および市内産業全体への波及効果、さらには域内総生産や所得増加にまで影響を与えていくことを狙う



凡例

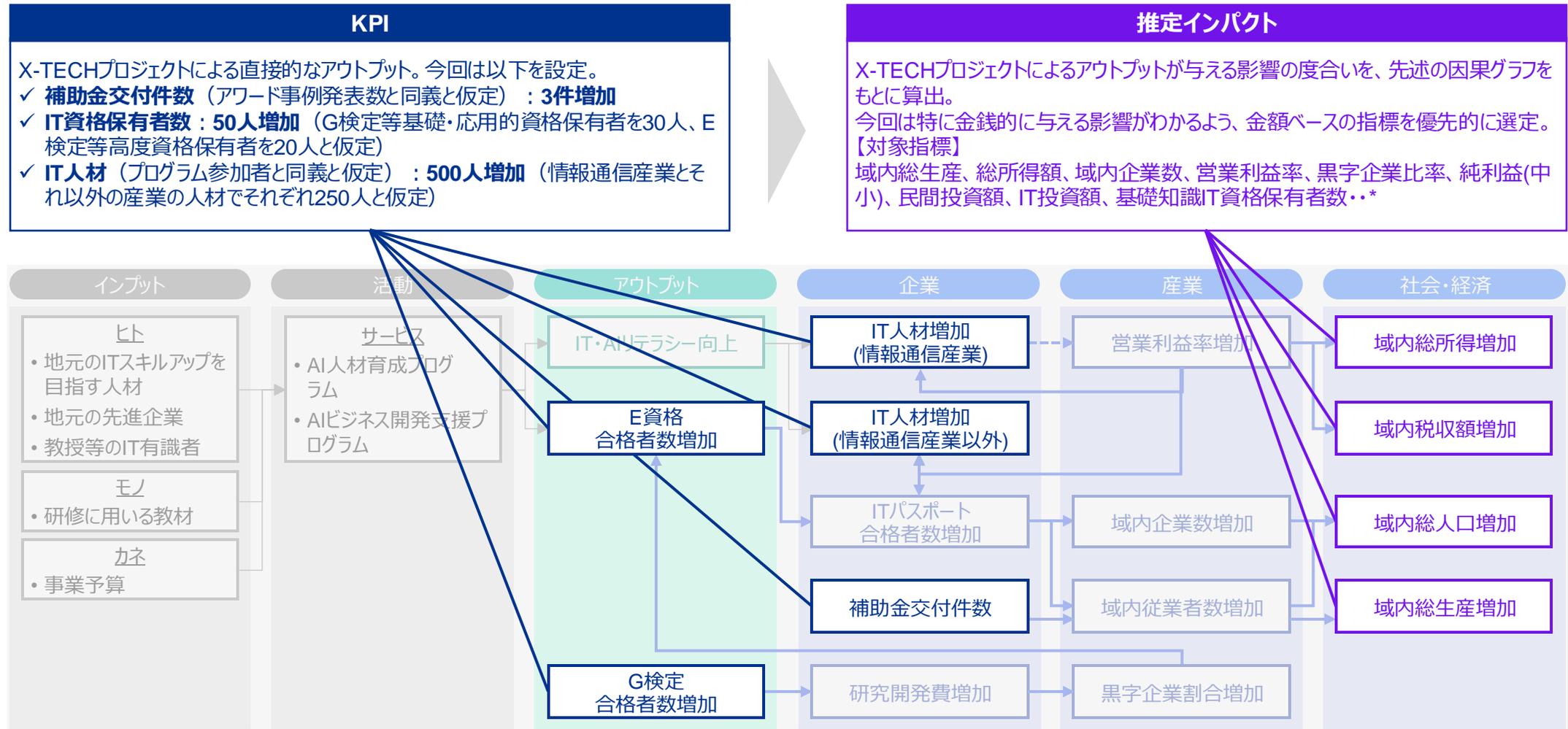
- > 課題分析により関係性が見受けられたもの
- - -> 本事業を通して新たな創出インパクトとして狙うもの
- > 関係性が自明なものなど

III

インパクト評価

社会的インパクトの評価プロセス (1/2)

仙台X-TECHプロジェクトが目指すKPI達成により、どの程度の波及効果が見込まれるのか、データから導出される推定値を算出。



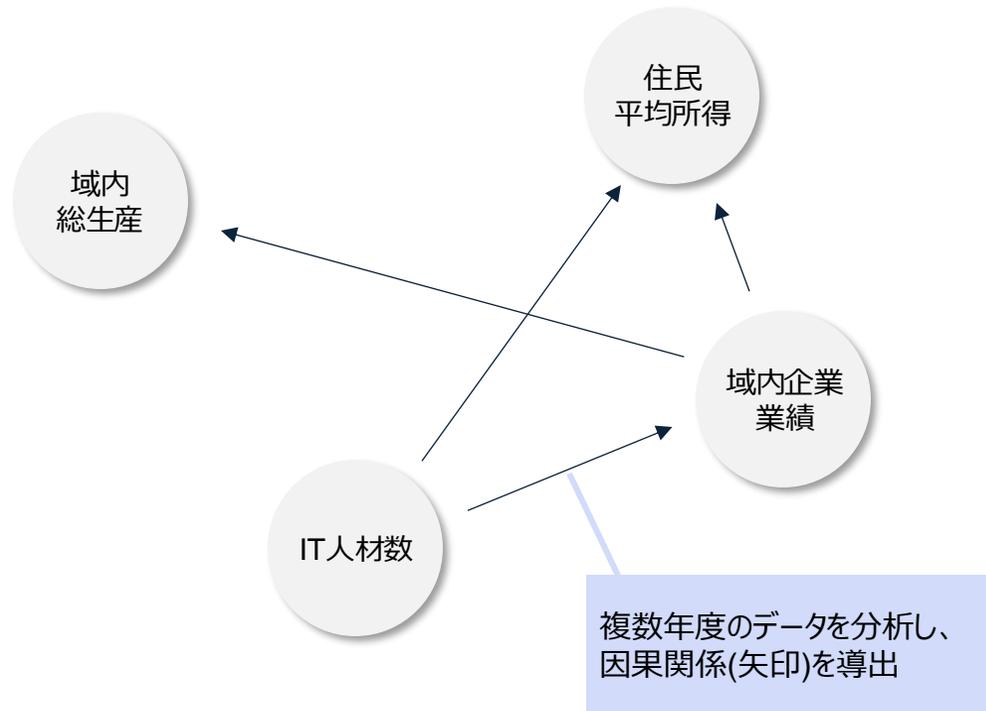
* セオリーオープンチェンジでは主要な指標のみを掲載しているが、上記指標もシミュレーションの要素として加味している

社会的インパクトの評価プロセス (2/2)

複数のデータから因果関係の構造を見つける手法「因果探索」、特定の因果関係の効果推定等を行う手法「因果推論」により、X-TECHプロジェクトによるアウトプットがどの程度市内の他の指標に影響を与えるか、統計学的な視点からシミュレーション

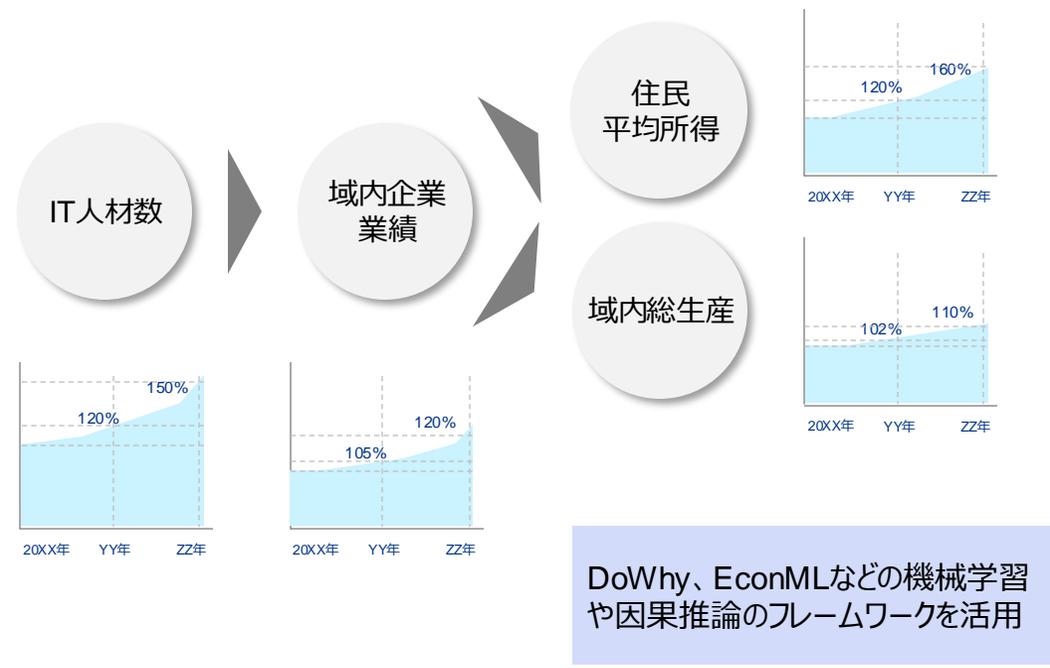
因果探索による因果関係可視化

どのような事象に因果関係があるかは、各地域の産業や人口構成等により大きく異なる。各地域固有の事象の関係性を明らかにすることで、社会的インパクトの確からしさを検証



因果推論による効果測定

特定の因子を変動させた際に、どの程度他の因子への影響が考えられるか、インパクトポテンシャルを推定



社会的インパクトの評価結果

今年度KPIを達成した場合に生み出される想定インパクトを、因果効果推定の手法によりシミュレーション*1

今年度KPI		正のインパクトが見受けられる推定結果*2			
	今年度KPI	Outcome指標	想定インパクト	信頼区間	p値
IT資格保有者数(基礎・応用)	30人	金融機関からの融資額	2.1億円	-1.4億円～7.0億円	0.001
IT資格保有者数(高等)	20人	域内税収額	32.4万円	-37.2万円～88.8万円	0.001
		金融機関からの融資額	2.3億円	-13.3億円～8.1億円	0.001
今年度KPI		限定的だが、正のインパクトが見受けられる推定結果*3			
	今年度KPI	Outcome指標	想定インパクト*2	最小値～最大値	
IT人材・情報通信	250人	域内総生産	0.8万円	0.2万円～1.9万円	
		域内企業数	175社	136社～203社	
		域内従業者数	1.3万人	1.1万人～1.6万人	
IT資格保有者数(基礎・応用)	30人	金融機関からの融資額	2.1億円	0.9億円～3.6億円	
IT資格保有者数(高等)	20人	金融機関からの融資額	4.0億円	1.8億円～6.6億円	
KPI		推定インパクト			

*1：いずれも本事業単独でIT人材や資格保有者を創出しているものではないため、直接的な想定インパクトを示すものではない。想定インパクトの創出にあたり、統計学的見地から見たその規模の把握や、関連プレーヤーとの共創を促進するきっかけづくりとして、参考値として取り扱われることを想定している

*2：シミュレーションを10回試行し、想定インパクトがすべて正の値となった指標の推定結果。P値はいずれも0.01以下だが、信頼区間はマイナスに及んでおり、結果の信頼性は限定的

*3：シミュレーションを10回試行した結果の平均値を想定インパクトとして設定。信頼区間ではなく、シミュレーションの10回のうちの最小値・最大値を求めている

*4：上記以外の推定結果については、取得可能なデータに制約があるため異常値なども想定される。計算の結果一般常識的に明らかに値が小さすぎる・大きすぎるもの等は掲載対象外としている

*5：シミュレーションにあたっては、他に以下を制約・前提条件として置いている

【データおよび前処理に由来するもの】原則仙台市のデータを対象としているが、データが存在しない場合は国・県レベルのデータで代用。代用データは人口により按分（強い仮定）

【モデル・アルゴリズムに由来するもの】因果グラフ構造が正しい（未観測交絡因子がない、因果グラフの構造が与えられたとき、対応する確率分布は構造を満たす）、干渉がない（社会的な干渉や患者同士の干渉などにより崩壊（例：ワクチン摂取していない人が近くにいると感染率に影響する可能性がある））、Conditional Exchangeability（介入のみに影響され、対象とコントロールは条件付きで交換可能（バックドア基準の想定）

（例：時間依存などがあると厳しい（過去のキャンペーンにより、キャンペーン効果が減るなど））、コンシステンシー（処置の定義が十分明確、想定する処置と実際が一致する（例：薬Aといえば特定可能（薬A 2023versionなどではない）、薬を処方されたが飲まなかった人がいないなど（処置の記録と現実の一致））、介入によりグラフが変化しない（例：新しいITツールをいれるとチーム間で相互作用（コミュニケーション）がうまれるなどがない）

IV

インパクトを生むためのビジョンと連携体制

zero to oneの考える仙台市の地域ビジョン

Technology is the Greenest City
Technology passes through our city.

- ・目指す先として、仙台市のまちづくりの理念「The Greenest City」の実現、を明確に定義します。
- ・その実現に向けて、データ、AI（その他時代に合わせた）等のテクノロジーを手段として積極的に活用します。
- ・産官学金言を超えた連携（「our city」）によって推進します。
- ・老若男女問わず分かる単語を使うことで、この言葉を皆が使い、それぞれが自分ごととして続けることを目指します。

令和7年度に実施したい具体的アクション

インパクト評価や域内プレイヤーとの意見交換等の結果を踏まえ、令和7年度に実施を目指すアクションを検討。地域企業や大学、自治体等の連携をさらに深めシームレスに協業を行うことで、仙台市で一丸となり、地域企業のデジタル化推進に貢献することを目指す

①**地域内各種プログラムの共有**：仙台X-TECHにとどまらず、宮城県、東北大学など、地域の産官学によるデジタル人材育成・産業活用支援の各種プログラムを共有、リスト化し、地域企業に広く発信する。

②**経営層向けIT・AIリテラシー向上**：経営層のAI、デジタルの知見を上げる基礎講座を企画、地域金融機関のネットワークを活かして幅広く中小・中堅企業の経営層を集客し、面で育てる（「DX計画策定支援」も参考）。

→例）（1）松尾豊先生ビデオ講演（JDLA）、（2）AI基礎講座（ミヤックス）、（3）地域の活用事例報告（東北経産局、宮城県、仙台市、東北大IIS、河北新報など）、（4）人材育成事例とプログラム紹介（zero to one）（4時間、リアル開催）

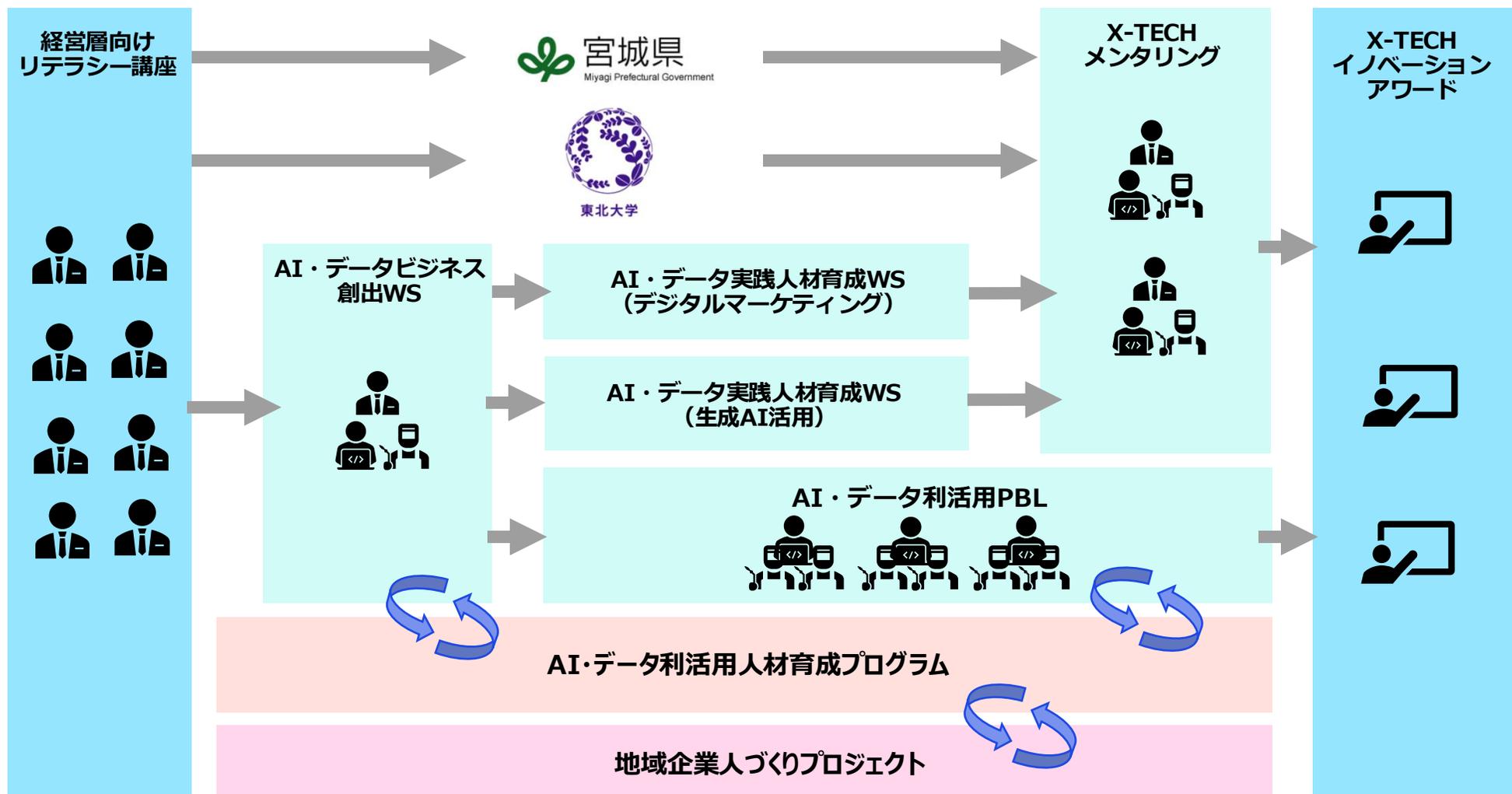
③**従業員層の実践スキルの向上**：G検定、E資格等のAI関連資格に加え、売上増につながりやすいデジタルマーケティング、効率化につながる生成AI活用等の専門人材育成プログラムを追加し、1～2回のPDCAを回すところは行政支援を活用する。

④**利益に繋がる成功モデルづくりと事例共有**：AI・データ利活用を推進するPBLプログラムは産官学連携で継続し、実際に参画企業の黒字化や利益率向上に繋げてき、その事例を経営層向け基礎講座や経済団体の例会等で共有（札幌市、広島県など参考）。

⑤**地域企業主体の人づくりと人財の「共有」**：地域企業がお金を出し合って、必要な教育プログラムをX-TECHチームで開発、地域企業に提供する（AIプロマネ、ファイナンス、プレゼンテーション、リーダーシップ、事業づくりなど：三豊市「暮らしの大学」参考）。

→さらに地域企業の共同出資で、「街の電気屋さん」を設立、出資先企業のデジタル化プロジェクトを推進する（地域企業も強くなり、新会社ももうかる、儲けは配当で戻す、など）。

今後のアクションの全体像イメージと連携体制



V

Appendix

-IT・AI人材育成に関する簡易アンケート-

アンケート分析に基づくインパクト最大化に向けた示唆サマリ

zero to one の価値創造ストーリー

Point

<p>① 仙台市内企業のITに関する現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> 仙台市内企業では、IT人材の育成や採用に関し課題を抱えている企業が多く見受けられた。またIT教育の実施状況については、経営層・従業員層ともに実施していないと回答している企業は50%以上も存在している 	
<p>② IT教育実施による企業への好影響</p>	<p>a. 戦略</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営層に対しIT教育を実施している企業は、価値創出に向けたIT戦略を策定できている
	<p>b. 投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> 戦略策定が進んでいる企業は、IT投資への予算確保が進んでいる
	<p>c. 人材</p>	<ul style="list-style-type: none"> ITへの投資が進んでいる企業は、IT人材の育成と、育成した人材の有効的な活用を行えている
	<p>d. 技術</p>	<ul style="list-style-type: none"> IT人材の活用を有効的に行っている企業は、自社での開発力を有し、かつ市場優位性が高いソリューション有している
<p>③ IT人材育成サービスへの示唆</p>	<p>a. ターゲット</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営層のIT教育については売上1億円未満の小規模企業を、従業員層のIT教育については企業規模に関わらず仙台市内企業全体をターゲットとすべきではないか
	<p>b. コンテンツ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営層に対してはIT・AI関連の基礎的なリテラシーに関する教育を、従業員層に対しては基礎だけでなく、実務で活用する知見やスキル、特にサービス開発におけるIT・AIの活用方法等の教育を実施すべきではないか

仙台市内企業を対象としたIT・AI人材育成の簡易アンケートの

IT教育によるミクロ観点でのインパクトを分析するため、仙台市内の企業を対象にIT・AI人材育成に関する簡易アンケートを実施した。昨年12月より約1か月実施し、計39件のご回答をいただいた*

アンケート実施概要

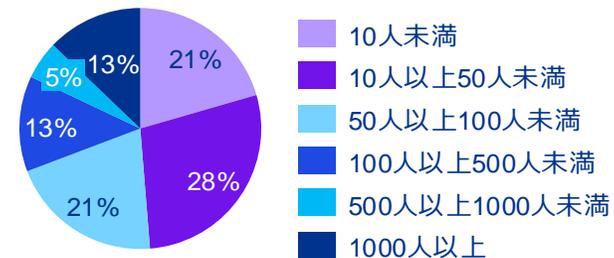
実施時期	2024年12月～2025年1月
対象者	仙台市内に本社、もしくは主たる事業拠点がある企業・団体
実施方法	Microsoft Formsによるウェブ上での実施
目的	地域ビジョンの再策定や事業計画見直しに向けて、仙台市のIT・AIに関する動向において、ミクロの観点での情報収集や分析を実施するため

アンケートの回答状況

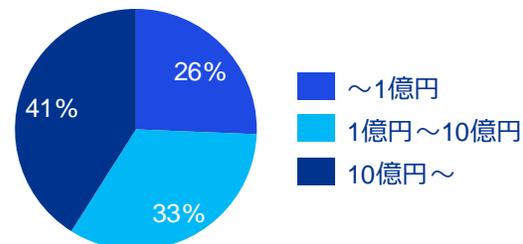
産業種別



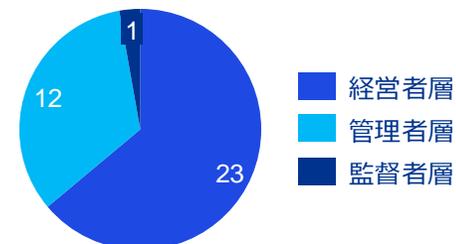
従業員数別



売上規模別



回答者の役職別



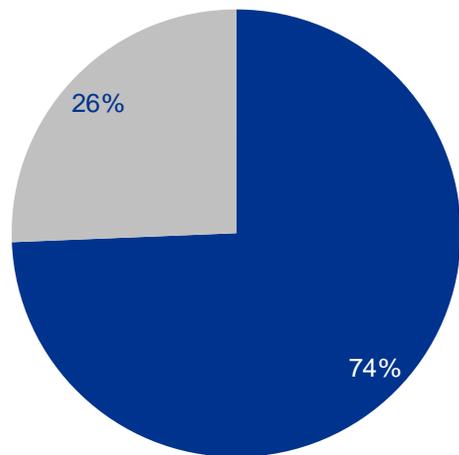
* 仙台市内企業へのアンケート配布については、仙台経済同友会、宮城県情報サービス産業協会、Impact Foundation JAPAN等の機関にご協力いただいた

① 仙台市内企業のITに関する現状

仙台市内企業では、IT人材*1の育成や採用に関し課題を抱えている企業が多く見受けられた。またIT教育の実施状況については、経営層・従業員層ともに実施していないと回答している企業は50%以上も存在している

デジタル化において「人材*2」に課題を感じている企業*3

約75%の企業が、IT人材確保に向けた、人材の採用・育成体制の整備に課題を感じている

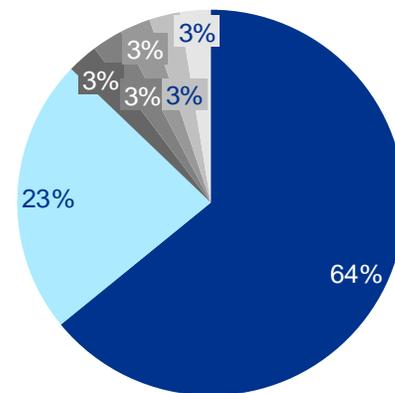


■ 人材が課題である企業
■ 人材が課題ではない企業

IT教育の実施状況*4

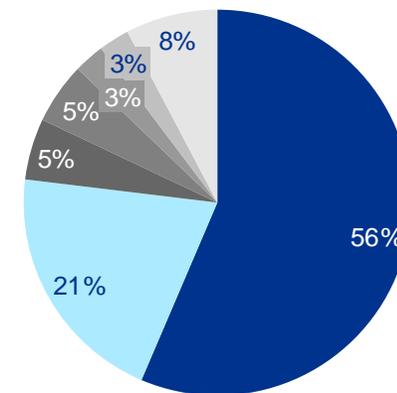
半数以上の企業が経営層・従業員ともにIT教育を実施しておらず、定期的に教育を行っている企業はどちらも全体の1/4以下である

経営層



■ IT教育を実施していない
■ 単発で実施したことはあるが、定期的には実施していない
■ 年に1回実施している
■ 四半期に1回実施している

従業員層



■ 半年に1回実施している
■ 月に1回実施している
■ 月に1回以上実施している

*1：IT人材・・・DXやIT活用を自分事と認識し、貴社の変革に向けて、ITに関する知識とスキルを備え、IT活用やDX推進に向けた行動を起こしている人材（非エンジニア含む）

*2：人材・・・IT人材確保に向けた、人材の採用・育成体制の整備

*3：設問・・・「デジタル化を推進していくうえで、具体的にどのような分野が課題となっているか、以下の内当てはまるものをお選びください。」

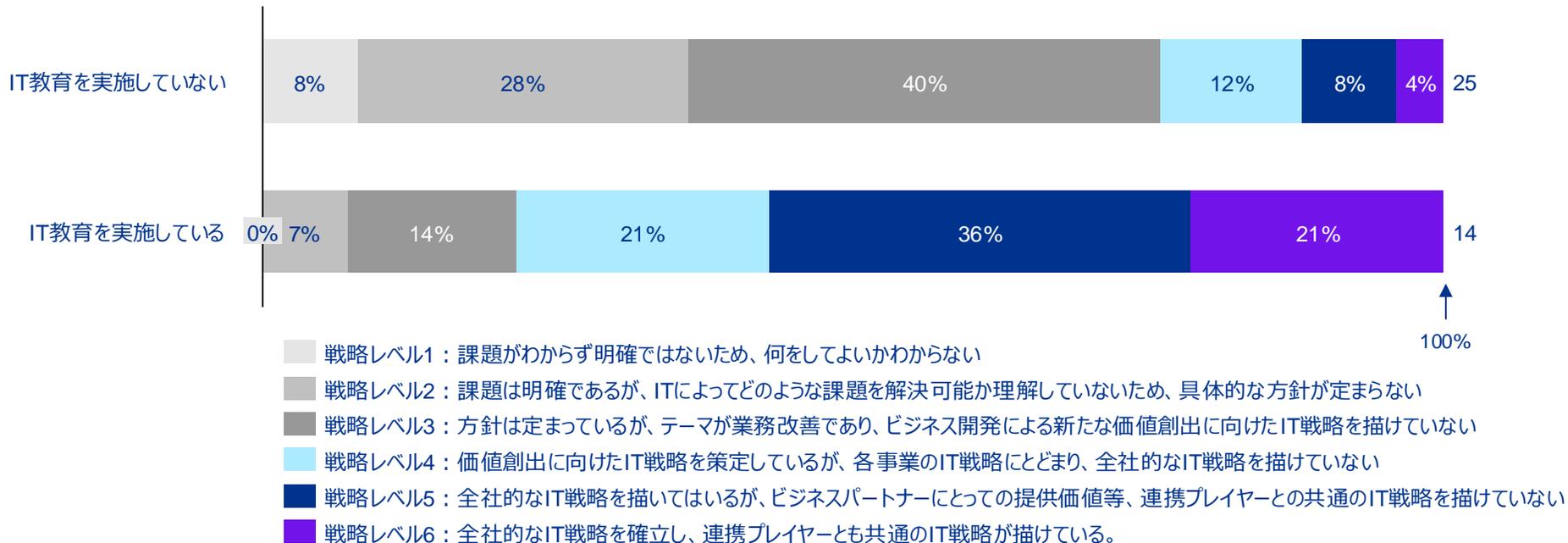
*4：設問・・・「経営層 / 従業員に対するIT・AI人材育成プログラムの頻度について、次の内当てはまるものをお選びください。」

②-a. IT教育実施による企業への好影響 - 教育状況と戦略策定

経営層に対しIT教育を実施している企業は、価値創出に向けたIT戦略を策定できている企業が多く見受けられる

経営層の教育状況とIT戦略の策定状況*1

経営層へのIT教育を実施している企業は、その約80%が価値創出に向けたIT戦略を描けており、未実施の企業と比較すると約3.3倍もの差が生じている。未実施の企業については、ITによる課題解決の具体的な方針策定や新たな価値創出に向けた戦略の策定に課題がある企業が約70%を占めている



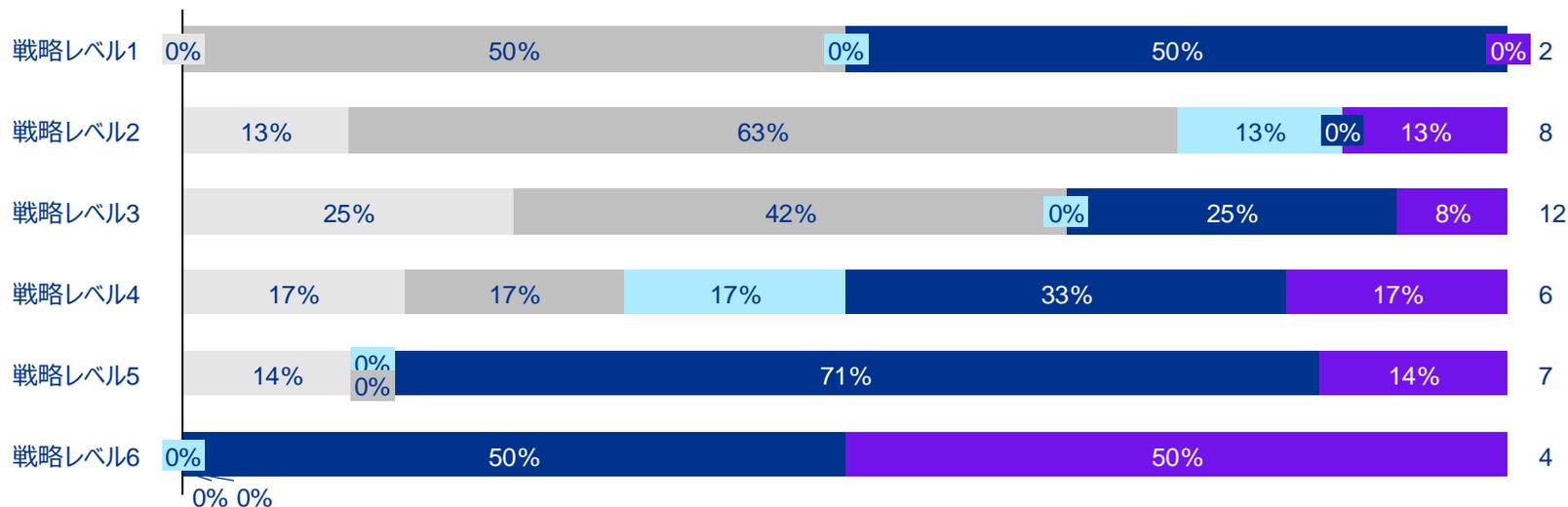
*1：設問・・・「戦略」について、具体的な貴社の状況として最も近いものを次の内からお選びください。」

②-b. IT教育実施による企業への好影響 - 戦略策定状況とIT投資

戦略策定が進んでいる企業は、IT投資への予算確保が進んでいる傾向にある。特に価値創出に向けたIT戦略を描いている企業（戦略レベル4以上の企業）については、より予算確保が進んでいる傾向にある

IT戦略の策定状況とITへの投資状況*1

特に、価値創出に向けたIT戦略を策定できているか否かで、IT投資への予算確保の状況に差が生じている。策定できていない企業のうち確保できていると回答した企業は33%にとどまる一方で、策定できている企業は60%以上の企業が確保ができていると回答している



- IT投資レベル1：ITへの投資によるリターンやITの有用性が不明なため、予算確保が困難である
- IT投資レベル2：ITへの投資によるリターンITの有用性は理解しているが、優先度が低く、予算確保が困難である
- IT投資レベル3：予算確保はできているが、投資対象として何をしようかわからない
- IT投資レベル4：ある程度投資を行っているが、期待していたリターンが得られない
- IT投資レベル5：予算確保から投資までスムーズに行えており、期待通りのリターンも得られている

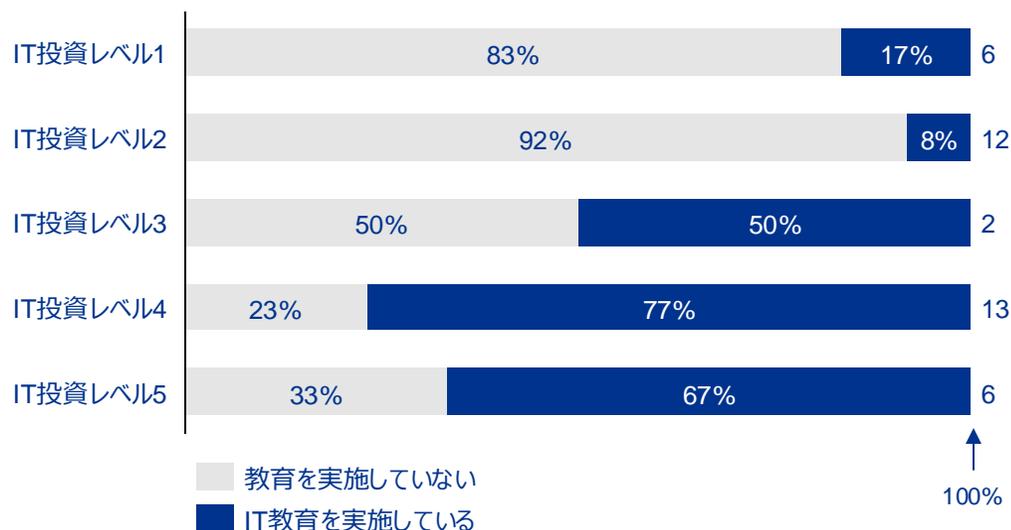
*1：設問・・・「投資」について、具体的な貴社の状況として最も近いものを次の内からお選びください。」

②-c. IT教育実施による企業への好影 - IT投資状況と人材育成・活用

ITへの投資が進んでいる企業は、IT人材の育成と、育成した人材の有効的な活用を行えている企業が多い傾向にある

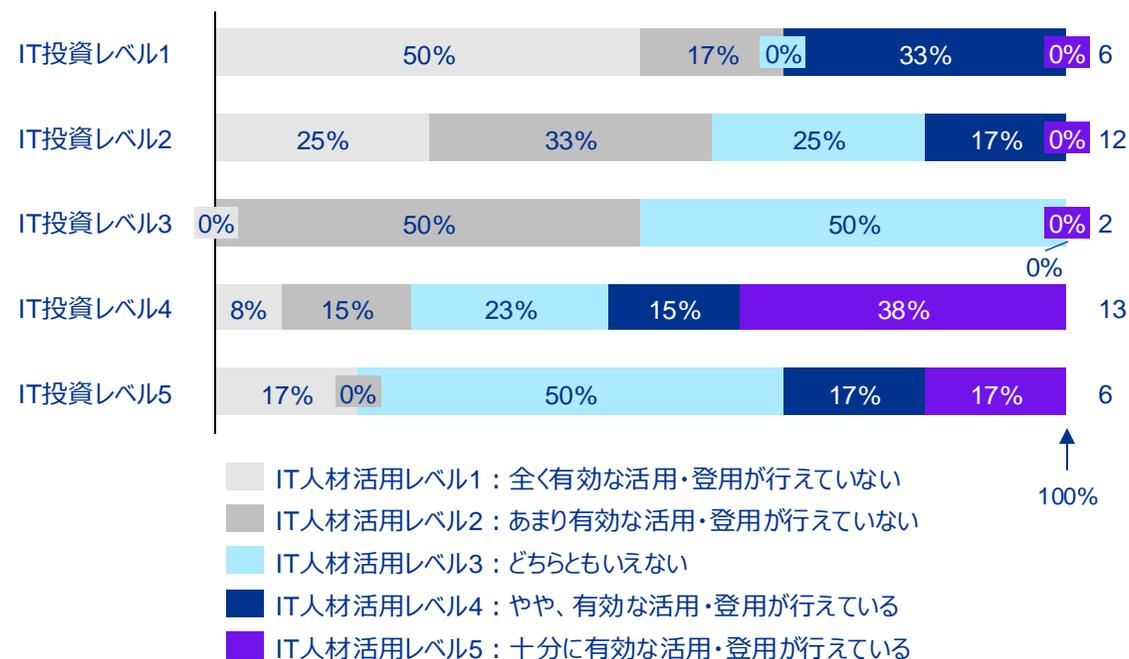
ITへの投資状況とIT人材の育成状況*1

IT投資への予算確保が行えていない企業は、従業員へのIT教育を実施している企業が2割にとどまる一方で、予算確保できている企業は、50%以上の企業がIT教育を実施していると回答



ITへの投資状況とIT人材の活用度*2

IT投資レベル1の企業は、67%が人材活用に課題を抱えているが、IT投資レベル5の企業は、人材活用に課題を抱える企業が17%にとどまり、その差は約1/4に達する



*1：設問・・・「従業員に対するIT・AI人材育成プログラムの頻度について、次の内当てはまるものをお選びください。」

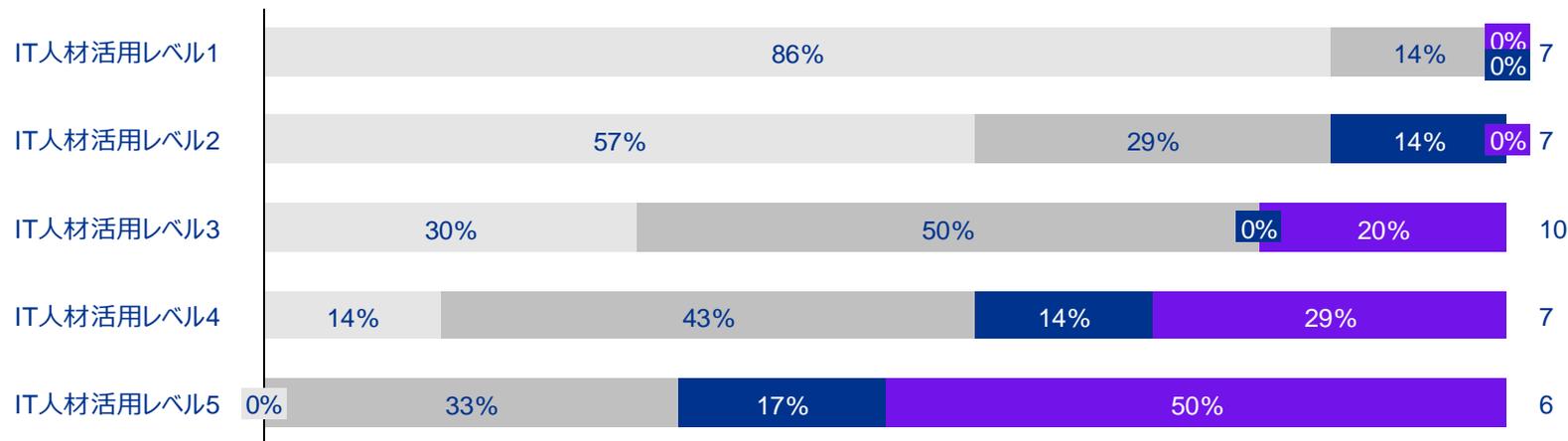
*2：設問・・・「貴社内のIT人材の活用・登用体制について、IT人材の能力を最大限に活かすことができる機動的な配置や人材の管理・活用が行えているか、次の内当てはまるものをお選びください。」

②-d. IT教育実施による企業への好影響 - 人材活用と技術力・市場優位性

IT人材の活用を有効的に行えている企業は、自社での開発力を有し、かつソリューションの市場優位性が高いと回答している企業が多く見受けられる

IT人材活用度と技術・ソリューションレベル*1

IT人材の活用に課題を抱えている企業（IT人材活用レベル2以下の企業）は、自社の開発力も市場優位性も低い企業が多い傾向にある一方で、活用レベルが高くなるにつれて、市場優位性の高いソリューションを自社開発で生み出している企業が多く見受けられる。



- 技術・ソリューションレベル1：自社で開発力を有しておらず外部の技術力に頼り切りであり、かつソリューションの市場優位性もあまり高くない
- 技術・ソリューションレベル2：自社で開発力を有しているが、ソリューションの市場優位性はあまり高くない
- 技術・ソリューションレベル3：ソリューションの市場優位性は高いが、自社で開発力を有しておらず、外部の技術力に頼っている
- 技術・ソリューションレベル4：自社で開発力を有しており、かつソリューションの市場優位性が高い

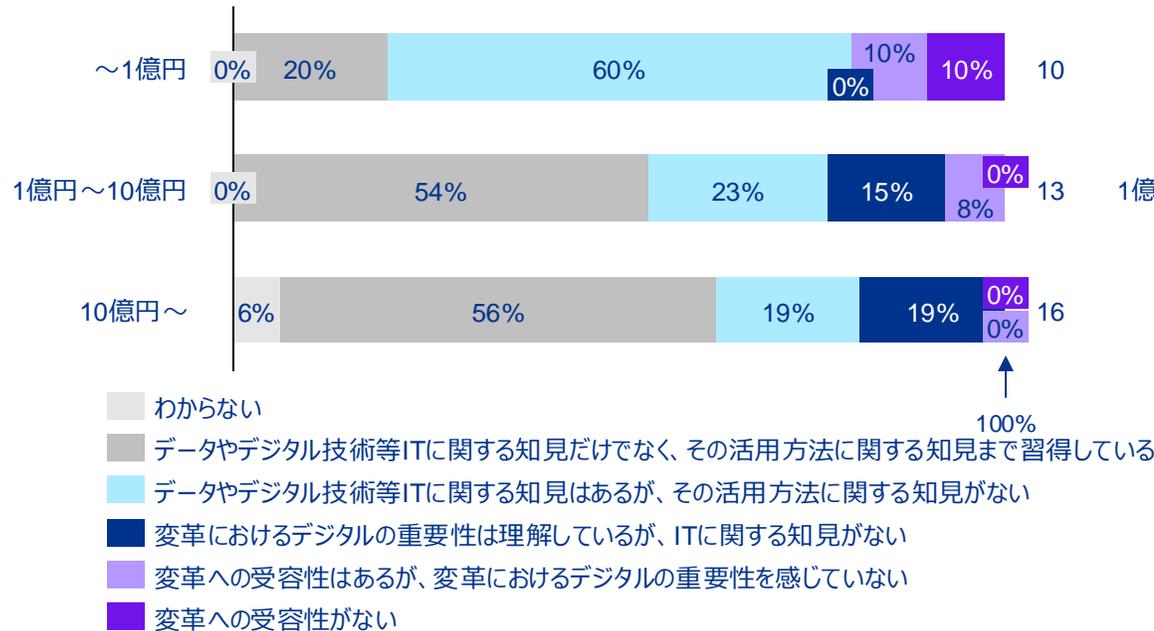
*1：設問・・・「技術力」について、具体的な貴社の状況として最も近いものを次の内からお選びください。」

③-a. IT人材育成サービスへの示唆 - ターゲットの方針

経営層のIT教育については売上1億円未満の小規模企業*1を、従業員層のIT教育については企業規模に関わらず仙台市内企業全体をターゲットとすべきではないか

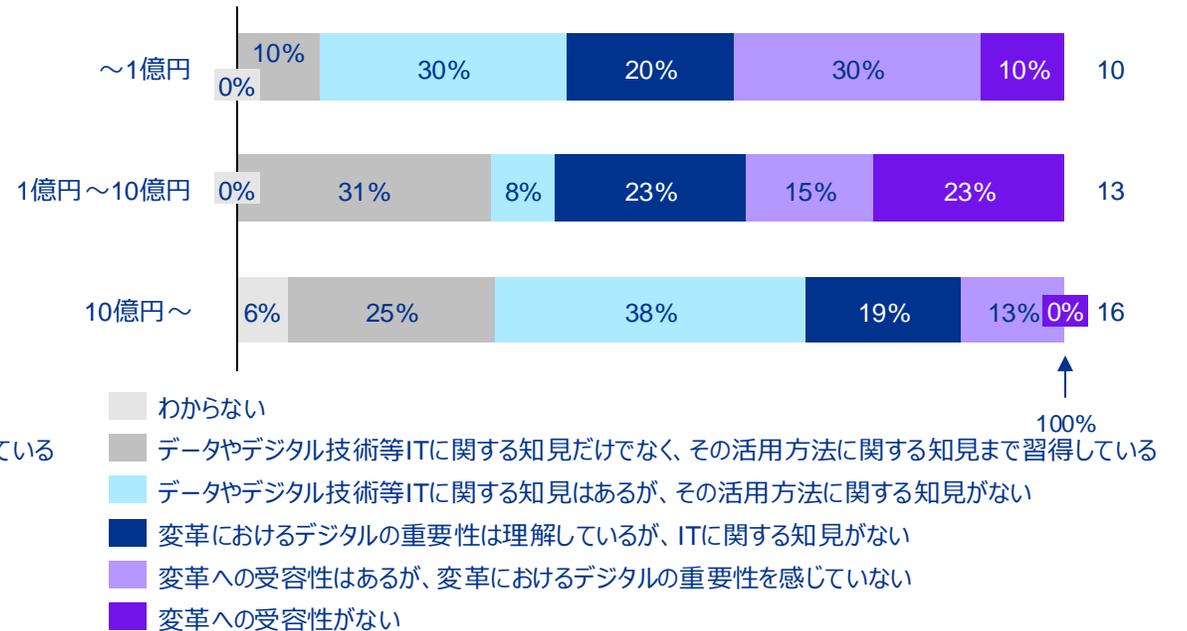
売上規模と経営層のITリテラシーの関係*2・3

企業規模別にみると、売上1億円以下の小規模企業では、経営層のITリテラシーが十分である割合は2割に留まり、特に、知見はあるがITの活用方法がわからないケースが多く見受けられる



売上規模と従業員層のITリテラシーの関係

従業員層のリテラシーについては、企業の規模に関わらず課題があることが伺える。特に小・中規模企業では、ITの重要性や知見に対する理解に課題があり、大規模企業はITの活用方法への理解に課題がある傾向



*1：小規模企業・・・売上1億円未満、中規模企業・・・売上1億円以上10億円未満、大規模企業・・・売上10億円以上

*2：設問・・・「貴社の2023年度（昨年度）の売上高について、次の内当てはまるものをお選びください。」

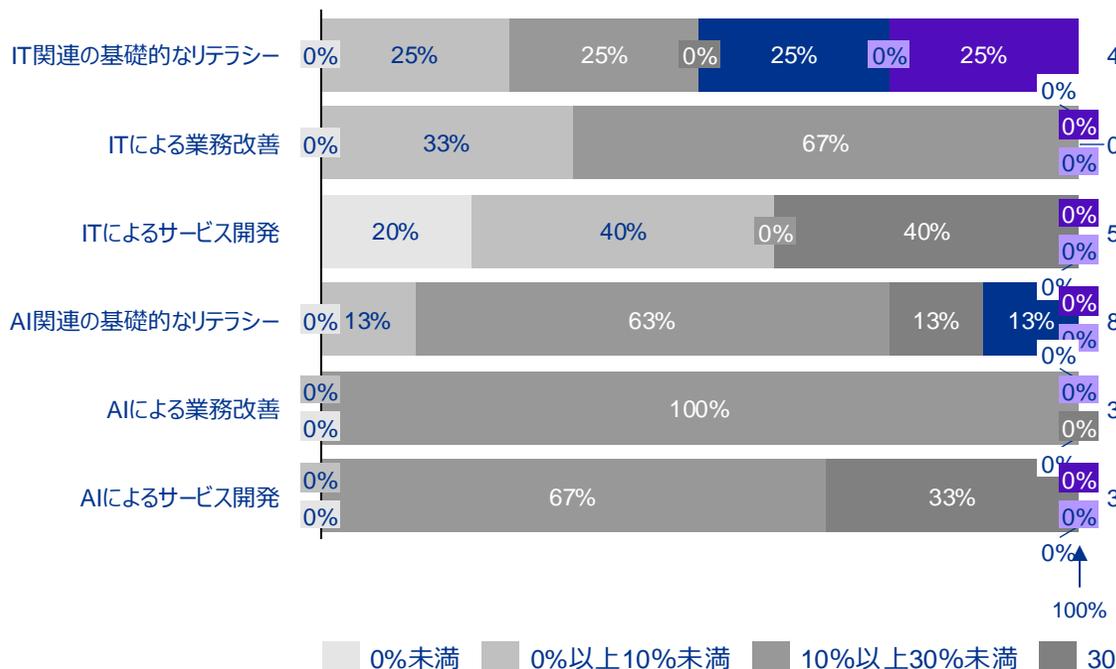
*3：設問・・・「貴社の経営層 / 従業員のITリテラシーについて、次の内もっとも当てはまるものをお選びください。」

③-b. IT人材育成サービスへの示唆 - コンテンツの方針

経営層に対してはIT・AI関連の基礎的なリテラシーに関する教育を、従業員層に対しては基礎だけでなく、実務で活用する知見やスキル、特にサービス開発におけるIT・AIの活用方法等の教育を実施すべきではないか

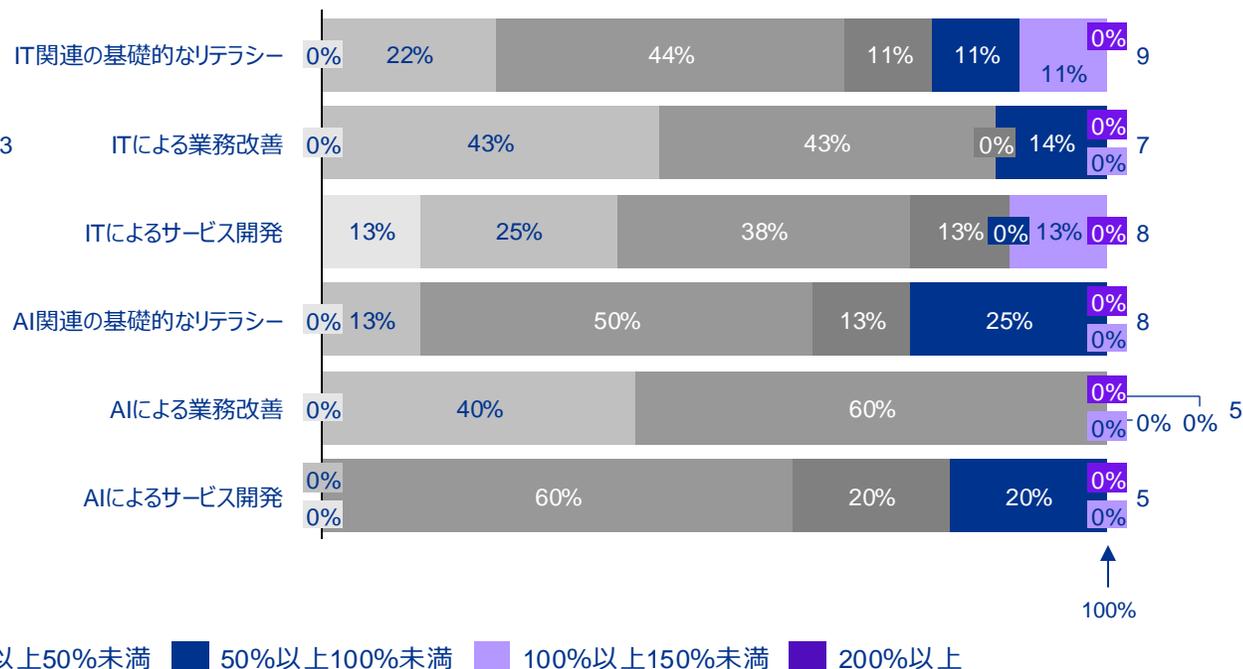
経営層へのIT教育の内容と売上上昇率*1・2・3

IT・AIに関する基礎的な教育を実施している企業については、売上上昇率が50%以上である企業がデータ上では比較的に多く見受けられた



従業員層へのIT教育の内容と売上上昇率

IT教育については基礎とサービス開発に関する教育を実施している企業は売上上昇率が100%以上である企業が見受けられ、AI教育についても同様の教育を行っている企業は、上昇率が高い傾向にある



*1：設問・・・「経営層 / 従業員に対するIT・AI人材育成プログラムのカリキュラムについて、次の内当てはまるものをお選びください。（複数回答）」

*2：設問・・・「貴社の直近の売上高を5年前と比較した際の成長率（5年間の成長率）について、次の内当てはまるものをお選びください」（売上上昇率の定義：2023年から過去5年間の上昇率）

*3：経済産業省が公表する企業活動基本調査（2023年度）によると、日本の1企業当たりの売上上昇率（前年度比）は11.3%であったため、5年間では70.8%増と考え、最も近い50%以上を閾値として設定

(ご参考) 簡易アンケートの質問項目一覧 (1/2)

カテゴリ	No.	質問項目
企業概要について	1	ご回答者様の所属部署をご記入ください。
	2	ご回答者様の役職として当てはまるものをお選びください。
	3	次の業種のうち、貴社の業種としてもっとも当てはまるものを1つお選びください。
	4	貴社の従業員数（派遣・パート含む）としてもっとも近いものをお選びください。
	5	貴社の資本金額をご記入ください。
	6	以下の内、貴社の状況として当てはまるものをお選びください。
	7	貴社の2023年度（昨年度）の売上高について、次の内当てはまるものをお選びください。
	8	貴社の直近の売上高を5年前と比較した際の成長率（5年間の成長率）について、次の内当てはまるものをお選びください。
デジタル化推進について	9	デジタル化を推進していくうえで、具体的にどのような分野が課題となっているか、以下の内当てはまるものをお選びください。
	10	「共通の価値観」について、具体的な貴社の状況として最も近いものを次の内からお選びください。
	11	「戦略」について、具体的な貴社の状況として最も近いものを次の内からお選びください。
	12	「組織構造」について、具体的な貴社の状況として最も近いものを次の内からお選びください。
	13	「技術力」について、具体的な貴社の状況として最も近いものを次の内からお選びください。
	14	「ITシステム・ツール」について、具体的な貴社の状況として最も近いものを次の内からお選びください。
	15	「人材」について、具体的な貴社の状況として最も近いものを次の内からお選びください。
	16	「投資」について、具体的な貴社の状況として最も近いものを次の内からお選びください。
IT人材について(1/2)	17	貴社の従業員（経営層も含む）の内、IT人材の割合について当てはまるものをお選びください（感覚値で構いません）
	18	貴社内のIT人材の割合について、現状の割合に対する満足度を次の内からお選びください。

(ご参考) 簡易アンケートの質問項目一覧 (2/2)

カテゴリ	No.	質問項目
IT人材について(2/2)	19	貴社の従業員における、以下のIT資格の保有状況について、次の内当てはまるものをそれぞれお選びください。
	20	上記のITパスポート・G検定・E資格以外のIT関連資格について、貴社内で取得を推奨している資格がございましたら、その資格の名称をご記入ください。
	21	貴社の経営層のITリテラシーについて、次の内もっとも当てはまるものをお選びください。
	22	貴社の従業員のITリテラシーについて、次の内もっとも当てはまるものをお選びください。
	23	貴社のIT人材について、次の選択肢の内どのタイプのIT人材が不足しているか、当てはまるものをお選びください。
	24	貴社内のIT人材の活用・登用体制について、IT人材の能力を最大限に活かすことができる機動的な配置や人材の管理・活用が行えているか、次の内当てはまるものをお選びください。
IT人材育成について	25	貴社では、経営層に対しIT・AIに関する人材育成を行っておりますか？
	26	経営層に対するIT・AI人材育成プログラムの形式について、次の内当てはまるものをお選びください。
	27	経営層に対するIT・AI人材育成プログラムの頻度について、次の内当てはまるものをお選びください。
	28	経営層に対するIT・AI人材育成プログラムのカリキュラムについて、次の内当てはまるものをお選びください。
	29	貴社では、従業員に対しIT・AIに関する人材育成を行っておりますか？
	30	従業員に対するIT・AI人材育成プログラムの形式について、次の内当てはまるものをお選びください。
	31	従業員に対するIT・AI人材育成プログラムの頻度について、次の内当てはまるものをお選びください。
32	従業員に対するIT・AI人材育成プログラムのカリキュラムについて、次の内当てはまるものをお選びください。	
貴社のデジタル化推進の体制について	33	貴社で保有するITシステム・ツールについて、次の内当てはまるものをお選びください。
	34	貴社の社内システム・ツールの開発・運用保守体制として、次の内もっとも当てはまるものをお選びください。
	35	貴社の提供サービス（自社製品等）の開発・運用保守体制として、次の内もっとも当てはまるものをお選びください。
	36	IT・AIに関する情報の入手経路として、次の内当てはまるものをお選びください